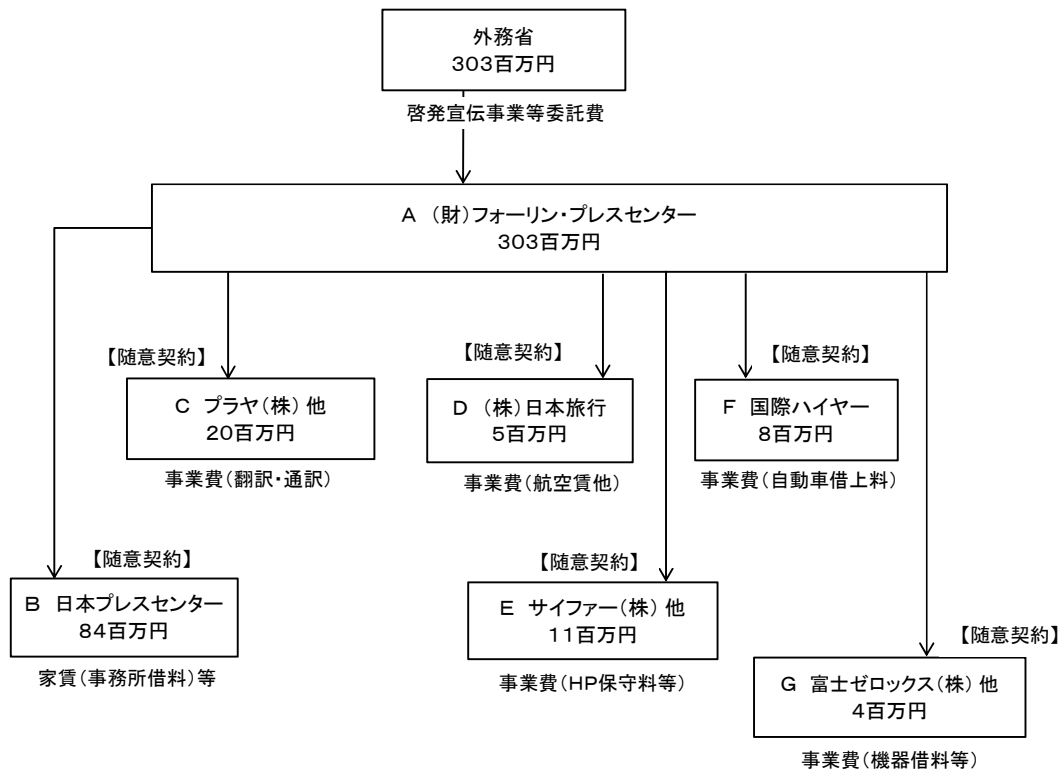


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	啓発宣伝事業等委託費 (各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)	担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度開始	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項、 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する 法律第6条第1項に基づき交付	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・我が国に関する正確・客観的な情報を諸外国に対してより多く発信することにより、諸外国における日本の政治、経済、社会、文化、科学技術等幅広い分野に関する対日理解の増進をはかるとともに、諸外国国民の対日関心・親日感情を醸成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・我が国を訪れる外国報道関係者や我が国に駐在する外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する業務を(財)フォーリン・プレスセンターに委託して実施する。具体的には、外国報道関係者を対象とした会見・ブリーフィングの実施、国内取材のためのプレスツアーの実施、いわゆるプレスコードのため政府が直接実施できない一部先進国メディアの有力記者の招へい、ウェブサイト等を通じた情報提供や取材支援等を実施している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	373	329	303	257	270	
		補正予算	▲16	—	—	—		
		繰越し等	0	—	—	—		
		計	356	329	303	257	270	
	執行額		356	329	303			
	執行率(%)		100	100	100			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・プレスツアー及び先進国記者招へいによる外国メディアの報道件数(確認できたもの)。達成度は、これら事業の対象記者が1名1件以上の記事を報道することを目標として設定し算出。		成果実績	件	147	221	92	
			達成度	%	110.8	272.8	141.5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・プレスコード等により政府招待に応じることが不可能な先進国記者を招へい		活動実績 (当初見込み)	人	10	15	8 (5)	— (8)
	・個別取材への協力依頼への対応			件	120	157	144 (138)	— (150)
	・在京外国プレス対象のプレスツアー			人	73	66	57 (96)	— (80)
単位当たり コスト	(81千円/件)		算出根拠	15,204千円(22年度ブリーフィング、プレスツアー、先進国招へい経費)÷187件(確認されている報道件数)=81千円				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	管理費(人件費)	40,371	40,252	事業費(取材協力費)のうち「東日本大震災復興関連事業(22百万円)」を要求				
	管理費(管理事務費)	34,642	31,464					
	事業費(取材協力費)	109,578	126,499					
	事業費(資料協力費)	71,335	70,190					
	事業費(対アジア諸国プレス広報対策強化費)	1,222	1,166					
計	257,148	269,571						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・随時事業を見直し、総額としては21年度予算は対前年度比▲11.8%、22年度予算は同▲7.7%、23年度予算は公開プロセスを踏まえ、同▲15.2%とした。具体的事業としては、事業仕分けの指摘を踏まえ、先進国記者の招へいについては、平成22年度予算において、対前年度比▲37.9%とした。 ・また、行政事業レビューの結果を踏まえ、23年度予算において、ジャパン・ブリーフを本件委託から切り離し、競争性のある形による調達に切り替えた。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し、単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し、単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
＜事業仕分け第1弾＞ ＜事業番号/事業名＞ 2-53 招へい事業に要する経費 ＜結果＞ 予算要求の縮減(1/3程度) ＜とりまとめコメント＞ 第2WGとして、予算要求の縮減1/3程度をお願いしたい。さまざまな意見があったが、例えば、帰国後に日本の報道を行わない記者の割合が約2割に達しているという現状は問題であると思われる。必ず記事にすることを条件にするなど、一定の制約が必要ではないかと思われるので、政治主導で見直し・検討を行っていただきたい。 ＜レビューシート番号・事業名＞ 12/啓発宣伝事業等委託費 ＜公開プロセスの結果・取りまとめコメント＞ 抜本的改善 厳しい財政状況の中で、「国費を投入して行う事業」としてのフォーリンプレス・センター事業のあり方や国との役割分担等につき抜本的に見直しをいきたい。 招へい、ジャパン・ブリーフ、プレス・ツアー等の各事業のあり方、フォーリンプレス・センターに委託することが効率的かどうかにつき引き続き精査。フォーリンプレス・センター以外で出来るものは競争を導入し、予算節減に努めたい。 借料節減、人件費の抑制の努力を継続していきたい。 資金の使途、流れ等についての把握を徹底し、説明責任を果たしていきたい。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A. (財)フォーリン・プレスセンター			E. サイファー(株)他		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	取材協力費(事業諸費)	82	事業費	ホームページ保守料等	5
		資料協力費(事業諸費)	55		リニューアルデザイン等	5
		資料協力費(ジャパンブリーフ等)	39		消耗品	0.5
		取材協力費(先進国招へい、プレスツアー等)	33			
		広報対策強化費	2			
	管理費	管理事務費(光熱水料等)	52			
		人件費	41			
	計		303	計		11
	B. 日本プレスセンター			F. 国際ハイヤー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	事務所借料等	84	事業費	自動車借上	8
	計		84	計		8
	C. プラヤ(株)他			G. 富士ゼロックス(株)他		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	通訳	20	事業費	コピー機等機器借料	4
	計		20	計		4
	D. (株)日本旅行			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	航空賃	3			
		国内交通費等	2			
		宿泊費	1			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A. (財)フォーリン・プレスセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) フォーリン・プレスセンター	外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する	303	委託費	
2					

B. 日本プレスセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日本プレスセンター	事務所借料等	84	随意契約	
2					

C. プラヤ(株) 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	プラヤ(株)	通訳料	5	随意契約	
2	(有)エリコ通信社	通訳料	2	随意契約	
3	インドネシア文化宮	通訳料	2	随意契約	
4	(株)インフォメディア・ジャパン	通訳料	2	随意契約	
5	(株)ハイデルベルグ	通訳料	2	随意契約	
6	サイマル・インターナショナル	通訳料	2	随意契約	
7	リンガバンク	通訳料	0.9	随意契約	
8	個人A	通訳料	0.8	随意契約	
9	インターグループ	通訳料	0.8	随意契約	
10	沖縄コングレ	通訳料	0.1	随意契約	

D. (株)日本旅行

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	航空賃、宿泊費、国内移動費等	5	随意契約	
2					

E. サイファー(株)他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	サイファー(株)	ホームページ保守料等	6	随意契約	
2	オリックス(株)	ホームページ関係費等	2	随意契約	
3	レックス	ホームページ関係費等	1	随意契約	
4	共栄通商	消耗品購入	0.5	随意契約	
5	リコーリース(株)	ホームページ関係費等	0.3	随意契約	
6	個人A	動画作成	0.2	随意契約	
7	(株)インフォメディア・ジャパン	ホームページ関係費等	0.2	随意契約	
8	ファーストサーバー	ホームページ関係費等	0.2	随意契約	
9	デル(株)	サーバー保守料	0.1	随意契約	
10	NTTエムイー	データ消去代	0.1	随意契約	

F. 国際ハイヤー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	国際ハイヤー	自動車借上	8	随意契約	
2					

G. 富士ゼロックス(株) 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	コピー機使用料	1	随意契約	
2	カシオリース(株)	会計システム借料	1	随意契約	
3	日立キャピタル(株)	コピー機借料	0.7	随意契約	
4	(株)フォーサイト	事務用品	0.5	随意契約	
5	A銀行	送金手数料	0.4	随意契約	
6	三井住友ファイナンス&リース(株)	シュレツダー借料, FAX借料	0.3	随意契約	
7					